

企業等の東京一極集中に関する懇談会（第1回） 議事要旨

1. 日 時

令和1年12月6日（金）13:30～15:30

2. 場 所

三田共用会議所大会議室

3. 出席委員

増田座長、秋池委員、大久保委員、片山委員、小池委員、高見委員、中村委員、丸谷委員、村山委員

4. 議 事

事務局より企業等の東京一極集中の現状や各国の主要都市への集中の現状等について説明があった後、意見交換を行った。主な意見・質疑は以下の通り。

<一極集中の現状についての認識等>

- グローバリゼーションが進み企業の資本が海外に移動している中では、国際的に有利なところでビジネスをしたいと考えるため、都市についてもグローバルに考えなくてはならない。「日本における東京」について考えるのではなく、「世界における東京」として考えなくてはならない。
- 「過度」な集中は是正する必要があるが、「過度」については精査しなければならない。
- 東京においては、生産性が高い企業を集積させるといった集積の経済を阻害せず、また、人種や技能、職種などについて多様性が担保されたイノベーションが起りやすい都市づくりを意識していく必要がある。シリコンバレーがいい例。
- 首都直下地震等大規模災害があった場合の東京の都市機能停止のリスクに対応するために、本社の一部機能を第2本社として地方に移転させることが考えられる。
- BCPを策定する等リスク管理への対応の有無を企業評価につなげることは重要。
- 日本全体のリスクコントロールの観点から、東京の特長を活かしつつ、企業にとって他の圏域を魅力あるものにし、企業が移転しやすい環境を政策的に作り出していく必要がある。また、現状未整備である企業のBCP策定状況やCSRに関する情報を公的機関で整備・公表して企業の評価につなげていくべき。
- 若い地方出身者は大学進学を機に東京など大都市に出てくるケースが多いので、高校生までの段階で地元企業の魅力などを知ってもらうことが重要。
- 都心に偏りがちな学生の就職行動を変化させるようにするため、地方の企業および地方自治体が都心の学生の就職活動説明会などを通じて、地方都市における魅力的な仕事や

ライフスタイル、人生設計等のプロモーションに今以上に力を入れるべきではないか。

<一極集中の要因の分析手法に関する意見>

- 「東京圏」を基本としながらも、「東京 23 区」といったミクロな観点からも分析すべき。
- 企業の集中の度合いを測る際に、企業の本社機能の立地数のみを分析するのではなく、立地企業の企業行動（例えば、生産性やリスクマネジメント）や内部組織（例えば、研究開発機能の立地）に関してミクロ的に分析する必要がある。
- 女性のキャリアに関する意識と地方企業の経営者サイドの意識について分析すべき。
- 男女別にライフイベントのステップごとに転入・転出の要因を分析してみてはどうか。
- 東京という都市を評価する際に、人口や一人あたり GDP、企業立地数等が多用されるが、通勤時間、教育水準、住居等の生活の質、いわゆる QOL を評価軸に加える必要がある。
- AI の普及による企業の本社機能のあり方等や就業者への影響について分析すべきではないか。

<一極集中の要因に関する意見>

- 若い女性のキャリア志向と女性の雇用環境の実態との乖離が、地方からの女性の流出要因になっている可能性はある。若い女性が積極的に社会参加し管理職を目指してキャリアアップを考えるようになっている一方で、女性の労働参加率が高い県でも男女間の賃金差が平均より大きい、女性の管理職比率が低い等のジェンダーギャップが存在している。
- 女性の進学率の上昇も大きな要因であると考えられる。
- 地方には大卒人材にふさわしい仕事が少ないことや、全国的な企業の地域限定職への採用枠が十分に用意されていない等の雇用のミスマッチが要因になっている可能性がある。
- 東京圏内で生まれた人、あるいは両親が東京圏で生まれた人の割合は上昇しており、しかもそれらの圧倒的多数は東京圏で暮らしている。この傾向は、今後一極集中に拍車をかける一因となる可能性がある。

以 上